

貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,109,396	固定負債	0
有形固定資産	47,109,396	地方債等	0
事業用資産	46,515,396	長期未払金	0
土地	6,662,400	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	127,447,721	その他	0
建物減価償却累計額	△ 92,581,257	流動負債	662,883
工作物	0	1年内償還予定地方債等	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	14,140,220	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 9,153,688	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	628,654
航空機	0	預り金	34,229
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	662,883
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	51,933,262
土地	0	余剰分(不足分)	3,721,973
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	594,000		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	9,208,722		
現金預金	4,384,856		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	4,823,866		
財政調整基金	4,823,866		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	56,318,118	純資産合計	55,655,235
		負債及び純資産合計	56,318,118

行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,601,619
業務費用	20,342,176
人件費	7,656,484
職員給与費	1,537,580
賞与等引当金繰入額	628,654
退職手当引当金繰入額	0
その他	5,490,250
物件費等	12,606,579
物件費	4,632,976
維持補修費	3,937,956
減価償却費	4,035,647
その他	0
その他の業務費用	79,113
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	79,113
移転費用	5,259,443
補助金等	5,251,243
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	8,200
経常収益	22,665
使用料及び手数料	0
その他	22,665
純経常行政コスト	25,578,954
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	25,578,954

純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,912,189	54,275,129	2,637,060	
純行政コスト(△)	△ 25,578,954		△ 25,578,954	
財源	24,322,000		24,322,000	
税金等	24,322,000		24,322,000	
国県等補助金	0		0	
本年度差額	△ 1,256,954		△ 1,256,954	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,341,867	2,341,867	
有形固定資産等の増加		1,693,780	△ 1,693,780	
有形固定資産等の減少		△ 4,035,647	4,035,647	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 1,256,954	△ 2,341,867	1,084,913	0
本年度末純資産残高	55,655,235	51,933,262	3,721,973	0

資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,289,408
業務費用支出	16,029,965
人件費支出	7,379,920
物件費等支出	8,570,932
支払利息支出	0
その他の支出	79,113
移転費用支出	5,259,443
補助金等支出	5,251,243
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8,200
業務収入	24,344,665
税金等収入	24,322,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	22,665
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,055,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,693,780
公共施設等整備費支出	1,693,780
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,693,780
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債等償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	1,361,477
前年度末資金残高	2,989,150
本年度末資金残高	4,350,627
前年度末歳計外現金残高	22,428
本年度歳計外現金増減額	11,801
本年度末歳計外現金残高	34,229
本年度末現金預金残高	4,384,856

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～31年、船舶 5年

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲

売却可能資産はありません。

② 減価償却費について直接法を採用している科目

該当する科目はありません。

(3) 純資産変動計算書にかかる事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,361,477 円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	27,333,815	22,983,188
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	2,989,150	
資金収支計算書	24,344,665	22,983,188

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。